一般社団法人　宮城県情報サービス産業協会　令和7年度事業報告（委員会単位）

（人財委員会・育成G関係事業）－令和8年3月末

事業		事業項目	内容	担当	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考（活用予定の補助金等）
人財育成事業		新入社員から中堅社員まで一貫した教育によって生産性の高いエンジニアを養成するとともに、産学連携による教育カリキュラムによって先進技術を利活用できる高度IT人材を育成する		人財育成（委）													
	新入社員研修	新入社員向け研修 （認定職業訓練） （Ⅰ-3-3.2－(1)）	令和7年度新入社員を対象に、社会人基礎力の養成、Java・DB・サーバサイド技術の基礎習得を図る。 従来の①②③④に加え、⑤1年目フォローアップ研修（仮称）を新設し新入社員の2年目に向けた業務スキル育成・マインド醸成を行う。 [テーマ] ①ビジネス基盤養成　4月2日(水)～4月11日(金) ②システム開発技術者育成　4月14日(月)～5月30日(金) ③業務システム開発プロジェクト演習　6月2日(月)～6月20日(金) ④フォローアップ研修　8月26日（火）～8月27日（水） ⑤1年目フォローアップ研修（仮称）　3月、1日間×2回	人財育成（委）	実施①②③				実施④		[次年度計画] 検　討		◎会員アナウンス	準備	実施⑤		研修会場は仙台市中小企業活性化センターを利用した。 ①ビジネス基礎養成　12社57名（定員50名） ②システム開発技術者育成　6社41名（定員50名） ③業務システム開発プロジェクト演習　6社41名（定員50名） ④フォローアップ研修　9社51名（定員40名） ⑤実施無し
		ステップアップ研修 （Ⅰ-3-3.2－(1)）	新入社員研修後の継続的な教育サポートによって技術・知識の定着を図るステップアップ研修を実施する。（1テーマ予定） また、先進技術を用いた実践的研修で高度ITエンジニアを育成する。 前年度テーマ AWS[デベロッパーアソシエイト]ハンズオン講座	人財育成（委）					準備		○実施						実施無し
	リーダー研修	中堅社員向け研修 （Ⅰ-3-3.2－(2)）	技術に加えてプロジェクト管理や若手社員の指導等、企業現場の中核としての役割を負う中堅社員層を対象に、円滑な業務推進、マネージメント力の向上等に関わる実践的研修を実施する。（2日×3コース） ①社会人2，3年目フォローアップ研修　（1日） ②リスク管理で変わるプロジェクト計画実践研修（2日間） ③自己成長を加速！自立型中堅社員養成研修（1日） ④システム開発におけるレビュー技法（1日） ⑤IT開発におけるプロジェクトマネジメント研修【初級】（県委託）（2日間）	人財育成（委）							○実施①						①社会人2，3年目フォローアップ研修 10月8日　会場：仙台市産業振興事業団会議室　11社19名　（定員20名） ②リスク管理で変わるプロジェクト計画実践研修 11月13日-14日　オンライン　5社8名　（定員20名） ③自己成長を加速！自立型中堅社員養成研修 12月3日　仙台市中小企業活性化センター　11社20名　（定員20名） ④システム開発におけるレビュー技法 12月12日　オンライン　10社19名　（定員20名） ⑤IT開発におけるプロジェクトマネジメント研修（初級）（県委託） 10月6日・15日　オンライン　11社23名　（定員20名）
											○実施②						
												○実施③					
													○実施④				
											○実施⑤						
		次世代研修 （Ⅰ-3-3.2－(3)）	トップリーダーの講演を通して、次世代に求められるスキルや考え方を学ぶ。（1日×2回コース）	人財育成（委）					○実施								次世代研修・交流会 「コミュニケーションの基本理解と組織活性化　～ストレス・フリーな職場～」（勉強会＋懇親会） （1）：8月8日　会場；サンフェスタ 参加者数；10社27名、オブザーバ参加6名 （2）：10月24日　会場；サンフェスタ 参加者数；8社21名、オブザーバ参加13名
												○実施					
	技術研修	技術紹介 （Ⅰ-3-3.2－(4)）	先進技術（AI・データアナリティクス、IoT、ブロックチェーンや情報セキュリティなど）や話題のエンジニアの講義・講演等による技術紹介を実施する。	人財育成（委）	準備		○実施（1）										・受益者負担とする。 ・外部連携など、無料の研修も検討する 「ナノテラス見学ツアー」 会場；ナノテラス放射光施設 参加者数；27社43名（定員50名）
										準備		○実施（2）					
					（実施、会員アナウンスは随時）												

（注）1.事業項目欄の（）内は事業計画書本文の項目Noを示す。